

改正事項と今期の実務論点をピックアップ

2022年6月第1四半期 決算の直前対策

ウクライナ情勢・コロナ禍の影響は？

I 今四半期における会計上の見積りの留意点

レベル別開示等、第1四半期で留意すべき

II 時価算定会計基準の会計処理・開示のポイント

今期から強制適用開始

III グループ通算制度に係る会計処理・開示上の留意点

改正実務対応報告40号のポイントは？

IV LIBOR参照金融商品に関するヘッジ会計の留意点

売上取引の変化で内部統制や開示にも影響が

V 収益認識基準の適用2年目で検討すべきポイント

実務上の論点となるポイントを再確認

VI 四半期決算における簡便法の留意事項

恒例企画

2022年6月第1四半期決算関連資料一覧

今6月第1四半期においては、いまだ見通しが不透明なウクライナ情勢やコロナ禍の影響をはじめ、時価算定会計基準やグループ通算制度の適用などに注意する必要がある。本特集では、これらのトピックに関する第1四半期決算における実務ポイントを解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご確認いただければ幸いである。